



アジア文化社会研究センター ニュースレター

● CONTENTS ●

■ご挨拶	1
■2015(平成27)年度活動報告	2
■アジア文化社会研究センターこれまでの活動	11



ご挨拶 アジア文化社会研究センター委員 下野 寿子 (北九州市立大学外国語学部教授)

北九州市立大学は、アジア研究者を多数有し、アジアをみすえた公立の総合大学です。アジアとの交流を推進してきた歴史をもち、かつ環境問題に取り組んできた北九州地域の特性を活かし、地域に立脚しつつ、未来へ向けた、高度で国際的な学術研究拠点の形成に取り組んでいます。

アジア文化社会研究センターは、このような本学の特色を活かして、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目指して2008年6月に誕生し、この6月には9年目を迎えました。本センターは、アジア地域等を研究対象とする学内教員のネットワークを構築し、アジア地域に関する多様な専門分野をもつ教員間の連携を図り、学際的な調査研究を進めています。

センターのニュースレター第4号をお届けします。センターの活動へのご理解とご支援をどうかよろしく願いいたします。





2015 年 11 月 23 日

国を超える人々—越境の文化論

長津 一史 (東洋大学社会文化システム学科准教授)

田村 慶子 (北九州市立大学法学部教授) 竹川 大介 (北九州市立大学文学部教授)

21 世紀にはいり、社会のグローバル化が深化しているといわれている。グローバル化という言葉には、その前提として、国境を定める近代国家という社会システムの存在が不可分なものとして含まれている。しかし、一方で近代国家の成立以前より人々は移動と越境を繰り返してきた。現代社会は、こうした越境の人々を巻き込みながら、新しい文化複合を生み出している。

今回のシンポジウムでは、海民・華人・島嶼民を対象にフィールドワークをおこなっている 3 人の研究者が、それぞれの視点をもとに、近年の社会変容も含め、近代的な国民国家の背後に伏流する越境の文化を語った。

長津一史は「海民の生成と社会空間—東南アジアにみる混淆と共生のかたち」というタイトルで、東南アジア海域世界と海民の生成・アイデンティティを分析し、彼らの文化・社会にみられる混淆とその持続性を示し、フロンティアとしての社会生態的文脈を明らかにした。さらに発表のまとめとして、これらの研究成果を元に海域世界研究の可能性の展望を語った。

長津が研究対象として取り上げた海民とは、フィリピン・マレーシア・インドネシアにまたがる島嶼部東南アジアに拡散居住するサマ・バジャウ人とよばれる人々で、かつては船上で生活していた海民集団のひとつである。

これら海民社会の特徴として、1. 離散移住傾向の強さ、2. 商業志向の卓越性、3. ネットワーク中心の社会関係があげられる。またバジャウ人とひとまとめで語られることが多いが、歴史的にはマカッサル人やブギス人マンダラ人など異なる様々な出自の海洋志向の人が混淆したクレオール海民であり、言語を基盤とする「バジャウ意識」

は共有するものの、元の出自の要素も維持しており、むしろ「一つ」を強調しない混淆によるアイデンティティを構築している。長津はこれを同化ではなく収容的な民族アイデンティティと呼ぶ。

さらにこうした海人たちは、社会文化的にも生態環境的にも常にフロンティアであった。社会文化環境には東南アジアの「伝統的」王権の周縁であると同時に、流通の交差点をになう商業指向を持ち、離合集散するディアスポラとして在地性の非特権化する存在であった。また彼らが資源や移動に利用する海洋世界は人間が生きる生態環境としてもフロンティアである。

発表のまとめとして長津は、こうした通地的な海域世界・海民・境域の構図をもとに、近代国家による国家による「選別された」多文化共生とは異なる、「在地の共生」モデルを示している。

田村慶子は「シンガポールにみる外国人移住者との連帯、反発、新たな共同体？」というタイトルで、多民族国家シンガポールの外国人労働者受入れ政策とくに家事労働者に焦点を当てた発表をおこなった。

1965 年独立の若い国家であるシンガポールは、成立の当初より移民によって繁栄してきた。現在のシンガポール国民 387 万人のうち華人 74%、マレー系 13%、インド系 9%であり、それ以外に長期居住の外国人が 159 万人 (うち労働者は 130 万人) という人口構成となっている。こうした外国人労働者は 1980 年にはわずか 13 万人だったが、2014 年には 159 万人にふくれあがっている。

この背景には急速に経済発展を遂げてきたシンガポールの外国人労働者受入れ政策がある。さらに近年の特徴として女性労働者の雇用促進が目立っており 1966 年には 25.3%であった女性の労

働力化率は、2014 年には 59%に達している。「外国人メイド計画」においては、介護が必要な高齢者を抱える世帯の 49%がインドネシア、フィリピン、ミャンマーなどからの女性をメイドとして雇用しているという実態がある。

1990 年代にはこうした外国人女性労働者に対する相次ぐ虐待事件が発覚し、国際問題となる。それに対しシンガポール政府は刑法を改正し、虐待した雇用主への罰則の強化と斡旋業者の規制と取り締まりをすすめてきた。

またこのころからシンガポール市民のなかからも外国人労働者に対する支援団体の活動が開始され、「『内なる他者』の存在を認めて共に暮らす社会をめざす」という機運がたかまった。「市民社会のための調査委員会 (TWC)」などの支援団体を中心となり「家事労働者法」草案がつくられ、シェルターの設置と運営、法律相談、家事労働者のスキルアップのための語学などの各種講座、看護・介護、コンピューター教育、カウンセラーや病院の紹介などのサービスが整備される。



写真① シンポジウムの様子

さらに外国人家事労働者自らも組織化し家事労働者の待遇改善と法的保護を掲げて、討論会や啓発活動をおこなうようになる。外国人家事労働者の自助組織としては、とくに海外フィリピン人協会下で組織されたバヤニハン・センター、インドネシア人の支援を行う、インドネシア大使館シェルター、サルタンモスクの活動があげられる。

2004 年には、家事労働者受入れ体制見直しが行われ、2006 年 9 月には休日、長期休暇、給与日の明確化など契約に最低基準が設けられ、2012 年からは週に 1 日の休日が義務化された。こうして国民の間によろやく「内なる他者」との共存姿勢や

連帯が生まれてきた。

しかし、一方でシンガポール華人の若い世代の外国人労働者に対する反発という新しい問題が起きている。自分自身も移民としてシンガポールにやってきた旧世代と違い、若い世代はすでにシンガポール人としてのアイデンティティをもっている。そうした世代がいわゆるニューカマーに対して反感をいだいているのである。

しかしシンガポールが発展を続けるために大量の外国人を受け入れるという政策は避けられない。そのなかで「シンガポール人とは誰か？」を問う動きから新しい国民意識が醸成されつつある。

竹川大介は「現代を越える—トランス・ボーダー社会の未来」というタイトルで、近代社会が基盤とする所有と境界という概念を批判し、100 年後の国民国家というシステムの脆弱性と、そのあとに続くトランスボーダー・ネットワーク社会がめざす方向性について語った。

竹川が調査の対象としているのは太平洋の島嶼に点在する 100 人ほどのコミュニティからなる村落社会である。そうした社会の中で、土地や海域の所有が、誰によってどのようにおこなわれているのか、近代国家との比較をおこないながら、所有や領土に伴う権利と公共性 (コモンズ) の問題を資料としてあげている。

ソロモン諸島は現代においても国家よりも共同体の世俗権力が強い社会である。その中でも特に卓越した漁業技術をもち頻繁に移住をおこなう海の人 Wane Asi が研究対象である。

最初に彼らの認知地図 (メンタルマップ) の研究を紹介し、管理された中央集権的な近代国家と、遊動性の高い狩猟採集民や遊牧民の共同体では、そもそも土地や領土に関する概念が異なっていることを、面地図から点地図への段階的バリエーションとして示した。ここでいう面地図とは境界で囲まれた領域によって認知されるメンタルマップであり、点地図とはランドマークを中心とした点とそれを結ぶ線によって認知されるメンタルマップを指す。

これらの違いには、伝統的 vs 近代的という議論だけでは捉えられない実践的合理性があり、たとえば近代漁法をおこなう進取的な日本の沖縄の漁民においても点地図によって海外に点在する漁

場が認知されていることが指摘された。

ここで竹川はグローバル社会の危険性としてインターナショナルの限界を指摘する。現在の国際情勢の背景に、近代国家の成立要件がナショナリズムと結びつき、紛争解決のための手段が新たな紛争の原因となるという現象が数多く見られる。土地を囲い込み所有者を決めそれを領土として占有してきたという封建領地を出自を持つ国民国家自身が、領土の保全と拡大のために暴力装置を独占することにそもそもの矛盾があり、ここに社会システムの脆弱性が生じると竹川は考える。

こうした中央集権的な管理社会には、絶対的な中心と周辺がある。ボーダレスのグローバル化が進行するなかで、国家という形態のままこうした社会を維持するには、莫大なコストがかかり経済的な問題も多い。それに対し、資源と国家をきりはなし、社会ではなくコモンズのグローバル化をはかろうと考えるのがグローバル・コモンズ論である。

こうした社会は、近年のネットワーク理論が明らかにした複雑系ネットワークに通じる3つの特徴を持つ。ひとつめはサイズが違って同じ構造がみられるスケールフリー性。ふたつめは、各要素に最短でアクセスできるスモールワールド性。ハブを中心に柔軟性の高い集まりを形成するクラスター性である。

100年後のコスモポリスとして近代社会のあとに想定される越境社会(TBS)は、これら複雑ネットワークの社会構造をもっている。つまり小さな世界は大きな世界のひな形となり、個と世界が直接つながり、規模に関係ない対等で多様な世界である。

複数の中心を持ち自律的なこうした社会システムは、分散管理による柔軟性をもち強靱で低コストであるという特徴を持つ。太平洋に点在し千年以上にわたって持続してきた島嶼社会は、こうした未来のネットワーク型の社会システムのひな形として優れた知見を提供する。

(文責・竹川大介)

シンポジウム

2016年1月30日

アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ

工藤 年博 (政策研究大学院大学教授) 高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所教授)

池田 一人 (大阪大学大学院言語文化研究科准教授) 中西 嘉宏 (京都大学東南アジア研究所准教授)

司会：伊野 憲治 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

昨年(2015年)11月8日、ミャンマーでは、2011年の民政移管後初めての総選挙が実施された。前回(2010年)の総選挙が、軍事政権下、アウンサンスーチー率いる最大民主化勢力国民民主連盟(NLD)がボイコットする中で行われたのに対し、今回の総選挙は、国内のあらゆる政治勢力が参加した一大イベントであった。その総選挙結果は、ミャンマーの民主化、ひいては政治、経済、社会の今後の動向を見極めるうえで、極めて注目しに値するものであったといえる。

今回のシンポジウムは、この総選挙結果を受けて、ミャンマー研究の第一線で活躍する4名の講師をお招きし、選挙結果の意味及び今後のミャンマーの動向について考えてみるという、世界に先駆けた企画であった。

シンポジウムでは、まず、伊野から1990年に軍事政権下で行われ結果的に軍事政権によって反故にされた1990年総選挙結果との比較から浮かび上がってきた、今回の選挙結果に関する以下のような問題提起がなされた。①議席数のみを見ればNLDの圧勝に終わり、民主化勢力の躍進という華々しい側面しか見えてこないが、得票率を見ていくと、90年に比べ、NLDは得票率を下げている、反NLD勢力は着実に勢力を伸ばしている。②少数民族が多数居住する州レベルにおいては、NLD勢力の浸透が著しい場合と、少数民族政党の躍進が見られたヤカイン州、また、民族政党の乱立といった傾向を見せたシャン州など、NLDの政治的影響力の及ばない場合とに二分された。③連邦議会レベルの中央政治ではNLDを中心として政治的安定

は確保されるであろうが、管区域・州議会及び政府レベルでは、ヤカイン州やシャン州など極めて不安定な状況が出現している。また、タニンダリー管区域やマグエー管区域議会では、NLD と国軍最高司令官が指名した軍人議員（定数の4分の1）からしか議会が構成されないという、「不健全」な状況も出現している。

以上のような選挙結果を踏まえながら、まず政策研究大学院大学教授工藤年博氏から、政治状況全般に関する見解が述べられた。氏によれば、今回民主化勢力が圧勝した背景には、国軍の「戦略的判断」が存在し、国軍の国政への関与・自立性の確保、経済的権益の保持といった点における自信が、自由な選挙の実施につながっていったとし、さまざまな不安要因はあるものの、NLD と軍は協調路線をとっていくのではないかという見通しが述べられた。その上で、より問題として浮上してくるのは大統領をはじめとする人事、人材の登用問題で、むしろ NLD 自体の運営の在り方にあるという指摘がなされた。また、現政権（2016年1月現在）がすぐに得られる経済成果が多かったのに対し、NLD 政権下では経済・産業の「基礎」をつくる時代に突入しているとの見方から、そうした状況下で国民の直接的な期待にいかに対応していくのかといったことが不安定要因として残るという見通しが述べられた。

次に、農業国家ともいえる現ミャンマーにおいて、農村でも圧倒的な強さを示した NLD の農業政策に関して、東京大学東洋文化研究所教授高橋昭雄氏によって、同党がマニユフェストで掲げた農業政策についてその問題点と今後の政局への影響といった観点からの報告がなされた。氏は、まず NLD の農業政策は、現与党である連邦団結発展党（USDP）のそれと基本的には大きく変わらないとしながらも、①強烈な農民保護、②非農民の福祉向上、③農業と環境の両立を重点項目としている点に特徴があるとする。その上で、①小規模農の過度な保護政策は、規模の経済を抑制しかねない、②工業化が未発達な段階で農民保護の財源はどこから調達するのか不透明である、③土地なし層に対して農業部門だけでは十分な雇用機会を創出することは難しい、④生産力が低く、農産物輸出増を目指す国で「農業と環境の両立」は果たして可能

かといった、4点の疑問が提示され、農業・農村問題が NLD の安定性を確保する上で極めて重要な要因となってくるとの指摘がなされた。



写真② シンポジウムの様子

シンポジウムでは、引き続き、民主化勢力と対峙する国軍の動向について、京都大学東南アジア研究所准教授中西嘉宏氏の報告がなされた。国軍の動向に詳しい氏によれば、さまざまな方面から不安の声は上がっているが、国軍は今回の選挙結果を受け入れるであろうとし、その理由として、選挙結果がどうであっても、国軍の政治的関与は憲法によって保障されており、選挙結果を否定するリスクが内外で極めて高い状況にあることの認識が国軍自体にあることが挙げられた。また、これまで USDP との協調路線のなかで存在感はそれほどなかったが、今後は国軍が最大野党勢力としてその存在感を強めていくであろうとの見通しが述べられた。他方 NLD としても初期の政権安定のためには、国軍と正面から対立することは得策ではなく、協調路線をとっていかざるを得ない状況にあるため、その意味からも、軍が政権移譲を拒むことは無いであろうとの指摘がなされた。しかしながら、より民主的な憲法を求める NLD と国軍の政治参加が必要だと考える国軍との対立は残っていくだろうとの見解が示された。

最後に、大阪大学大学院言語文化研究科准教授池田一人氏より独立直後の状況との比較及び少数民族問題に焦点を絞った報告がなされた。氏は、まず、今回の選挙は、1947年、独立直前に行われた総選挙の状況と酷似しており、選挙が、政策論争は問題としない人気投票となったこと、また、その選挙によって生まれた新体制が、政権担当、行政担当経験がゼロであるという共通点があると

指摘する。その上で、47 年選挙の教訓を踏まえると、新たに登場する政権は必ずしも安定した政権とはなり得ないのではないかという懸念が示された。また、少数民族問題に関しては、今回の総選挙において、ヤカイン州で NLD 勢力が極めて苦戦した背景として、アウンサンスーチー氏のロヒンギャ問題に関する過去の微妙な発言などで、歴史的伝統を自負するヤカイン族の「ヤカイン (アラカン) 消滅」の危機感が煽られた可能性があり、民族問題が争点とならず結果的に NLD が大勝したカレン州などとは全く異なった状況にあることの見解が示され、少数民族問題を歴史的文脈の中で

見ていくことの重要性が指摘された。

以上がシンポジウムの概容であるが、いずれの報告も、総選挙結果の詳細な分析と豊富なワールド経験に裏打ちされたものであり、内容的には現在のミャンマー研究の最先端的なものではあったが、他方で、来場した学生、一般市民にも理解していただくためのきめ細かい配慮もなされた、極めて分かりやすいシンポジウムであったといえる。報告終了後、フロアからの「アウンサンスーチー亡き後は？」という核心を突いた質問に、報告者の誰もが、それぞれの立場から懸念を述べられていたのが印象的であった。

(文責・伊野憲治)

講演会

2015 年 11 月 13 日

中国の周辺外交 (China's Neighborhood Diplomacy)

任 曉 (復旦大学中国外交研究センター主任、教授)

講演会は、中国の周辺外交 (アジア外交) が「平和で安定した周辺 (隣国との関係)」を目指していること、そのような外交を展開する理由、そうした外交政策と今日の中国が展開する経済外交・安全保障問題・米中関係との関連性という 3 点がテーマであった。

まず、地理的な観点からいえば、中国は 14 カ国と陸の国境を接しており、それぞれの国境で何らかの問題を抱えてきた。現在でもインド・ブータンとの国境問題は確定していないが、それ以外の国との問題はほぼ解決しており、これは中国外交の成果のひとつである。しかし、海洋においては歴史的に積み残してきた問題がいくつかある。例えば日本との関係でいえば、1972 年以来、両国は二国間関係を発展させる上で領土問題をうまく管理してきたが、2012 年に尖閣国有化によって状況は大きく変わってしまった。また、南シナ海の問題は 5 か国 6 当事者 (中国・ベトナム・フィリピン・マレーシア・ブルネイと台湾) が関わっており、状況は複雑である。さらに、中国の北西部にはテロリズムや IS イスラミック・ステートなどの過激な行動をとるグループが存在する。このように、中国の周辺は複雑で多くのリスクを抱えていることから、国家周辺の安定 (平和で安定した隣国) を維持することが中国にとって非常に大切なこと

なのである。それにもかかわらず、近年では東シナ海・南シナ海を含む東アジア地域が不安定になってきており、偶発的な事件や紛争の種が増えている。

2012 年の危機的状況以来、日中関係は非常に落ち込んだが、最近では少し持ち直してきている。南シナ海で中国が領有権を主張している 2 つの島の 12 海里内に米国のイージス艦が入って来ている。こうした状況は、誰が悪いという話で済む問題ではなく、非常に複雑なものだ。

米国では、ジョージ・ブッシュ政権 2 期目にアジア太平洋地域を軽視してきたことの反省として、オバマ政権のリバランス戦略が生まれた。オバマ大統領は選挙戦の頃からイラクからの撤退を公言しており、新たなアジア戦略として pivot to Asia (アジアの方へ軸足を移す) 戦略を打ち出した。2011 年にはヒラリー・クリントン国務長官がこの戦略について「米国はアジア域内のことに関与していく」と論じる文章を発表した。このように米国が急にアジアに軸足を移すと言い出したため、国際社会から多くの憶測を呼ぶことになった。そこで米国は pivot を rebalance と言い換えたが、内容は変わっていない。日本・フィリピン・韓国などとの同盟関係やシンガポールとのパートナーシップ関係を強化する方針である。最近、日本でも米国の動きに呼応して、安保法案改正や TPP で

の大筋合意といった動きがみられる。

TPP については、日本でもかなり議論され、最近やっと合意に達した。合意文書はかなり分厚いもので、具体的なことが多い。TPP がこれからのような影響を持つかについて、しっかりみていかないといけない。この時、気をつけねばならないのは、近視眼的な思い込みにとらわれてはいけないということである。米国は中国と対立（あるいは反中）だから TPP を出してきたと考えるのは近視眼的な思考である。それを乗り越えて事態をみななければならない。また、中国の成長や中国の行動をみて、中国は米国をアジアから追い出そうとしているのだという人もいるだろうが、そういう考え方は克服していかないといけない。

日本でも狭い視野で物事を見る人がいる。日中関係についていえば、2012 年には尖閣をめぐる深刻な危機が訪れた。当時の野田政権が国有化を決定する前、アメリカも中国も日本に対して国有化を思いとどまるように説得した。尖閣国有化をめぐることは、日本の立場に変化があった。日本政府も尖閣についてはなんらかの問題はあるという立場であったが、やがて「問題は存在しない」という立場に変わった。しかし、中国はそれを受け入れることはできない。基本的に、日本も中国も緊張や軍事衝突は望んでいない。最近、徐々に二国間関係が改善してきている。安倍晋三首相は 2014 年 11 月の APEC に続き、2015 年 4 月（ジャカルタ）、11 月の 3 国首脳会談と、続けて中国と会談している。これは、状況がより正常に近づきつつあることを示唆している。

多国間会合を利用して、日中首脳会談は実現させやすくなっているし、今ある日中間の問題は管理可能なのではないだろうか。また、2014 年 11 月の日中首脳会談後、定期的な 2 国間協議・対話が復活している。例えば、海事協議は第 1 回が 2012 年 4 月に杭州で行われ、第 2 回目は尖閣問題の数か月後に実施され、第 3 回目はやっと今年 1 月に横浜で開催された。この会議には日中両政府の多くの部門から関係者が参加し、日中双方の海上保安庁に相当する機関を直接結ぶ窓口の組織の設置で合意に達した。これは画期的なことである。

民間外交は重要で、より大規模に行えば、政治悪化の状況を正常な状態に押し戻す作用が期待で

きる。2015 年の 5 月、日本から 3000 人の訪問団（旅行会社などの民間の訪問団）が北京にやって来た時、習近平国家主席が訪ねてきて、「中国としては日本との関係を友好的かつ協力的に行う準備ができています」と発言し、日本側に重要なシグナルを送った。

2015 年、終戦 70 周年の記念すべき年に、中国は軍事パレードを含む大規模な式典を執り行った。これに安倍首相は出席しなかった。その直前、8 月 14 日に安倍首相は戦後 70 年記念談話を発表した。私としては、その内容に満足とは言えないが、安倍首相の考えはそういうことだろうと理解した。中日韓 3 国関係も 3 年間停滞していたが、2015 年 11 月 1 日に再開した。

中日関係を社会的な面から観察すると、多くの中国人訪日客がやってきて日本の経済好転に貢献している。そのことを日本人はもっと汲み取ってほしい。

中国の外交政策にとって対日政策は重要度が高い。それは日本が最も近い隣国だからである。両国間に大きな緊張が存在しない関係を望んでおり、それが両国の国益にもかなう。

今日の講演を総括すると、中国は隣国との平和で安定的な関係を望んでいるということだ。最後に、两岸関係（中台関係）について言及しておく、2008 年以来、两岸関係は平和で建設的になってきた。2008 年以降、中台間では 23 の合意事項が成立したし、三通（飛行機の直航便、人々の交流、大陸側の台湾弁公室・台湾側の大陸委員会による当局間の接触）も成立した。最近の習近平・馬英九会談はウィン・ウィンの可能性を示すものである。



写真③ 任教授の講演の様子

質疑応答は事前に配布した質問用紙によって行われた。日中間でメディアの役割に差異があるかと言った質問のほか、多くの意見や質問が寄せられた。

時間の関係ですべてに回答することはできなかったが、聴衆の深い関心が窺われる質問内容であった。なお、メディアについて、任教授は、日中を問わず、メディア報道は読者受けするために感情的な議論を煽る傾向があるので、読者はこれを慎

重に判断する必要があると回答された。

講演会には多くの市民・学生・外国語学部の中国や東南アジアを研究する教員の他、他大学の教員が参加して下さったことに感謝申し上げます。

(文責・下野寿子)

講演会

2015年12月1日

中国現代思想の流れと西洋思想

余 治平 (中国上海社会科学院哲学研究所西方哲学研究室長、教授)

社会倫理道徳が沈淪し、マルクス主義、共産主義理想が通じなくなった現代中国では、思想界の動向が注目される。今回の講演は、中国上海社会科学院哲学研究所西方哲学研究室室長余治平教授をお招きして、中国現代哲学が誕生する際、如何に古代思想を継承し、どのようにマルクス哲学を含む西洋哲学を吸収したかについて、先行研究を紹介しながら、中国現代思想潮流の動向を紹介していただいた。



写真④ 余教授の講演の様子

余先生の講演は、元北京大学教授馮友蘭(1895年—1990年)が中国哲学史テキストを創作する時、如何に西洋の概念を使いながら、マルクス主義との融合を試みたかということが主な内容であった。

馮友蘭氏にはたくさんの著書があるが、とりわけ有名なのは、三種類の『中国哲学史』テキストである。

第一種は、2巻本『中國哲學史』。上巻は「第一篇 上古哲學」、1929年に完成、馮氏34歳の時であった。下巻の「第二篇 經學時代」は1933年6月に完成した(上海神州國光社出版発行)。

第二種は、『中國哲學簡史』(A Short History of Chinese Philosophy)。これは馮氏が1947年アメリカペンシルベニア大学で「中國哲學史」を教えていた時の英文講義の原稿であった。1948年アメリカの出版社によって出版された。中国語版は、1985年2月馮氏の生徒である塗又光氏が訳して、北京大學出版社によって出版された。

第三種は《中國哲學史新編》(七冊)。1980年、すでに85歳と高齢の馮氏がマルクス主義の立場、観念と方法を駆使して、《中國哲學史》を書き直そうと一念発起し書かれたものである。

余先生の講演では、その三種類の中国哲学史テキストに対する評価を、漢代に儒教を国教化した董仲舒に関する論述を中心に展開した。

結論として、第一種の兩巻本《中國哲學史》は、資料が詳細で、引用が豊富であるが、董仲舒についての論述が中国古代思想概念の枠(カテゴリー)を脱皮できなかった。第二種の『中國哲學簡史』は、中国哲学史の命題および固有名詞を英語に訳し西洋世界に中国哲学を紹介することに功労があったが、董仲舒について「漢帝国を理論化した哲學家」とし、政治の面を重大視した。第三種は《中國哲學史新編》(七冊)は、篇名「董仲舒公羊學と中國

封建社會上層建築」に示されたように、マルクス主義のラベルを貼りつけて、哲学史にイデオロギーの要素を加えてしまったのである。

馮氏の董仲舒論はいずれも的外れであった。これは、馮氏個人の問題というよりも、中国哲学史体系を構築する際、西洋思想、特にマルクス主義哲学に翻弄されたオリエンタル思想界共通の悩みでもあった。

余先生の講演は中国語で行われ、本学大学院社

会システム研究科博士課程後期 3 年生で中国留学生張亮君が通訳を務めた。

余先生講演後、中国思想史研究者で本学文学部鄧紅教授が補足説明を行った。その後、質疑に入り、市民の方々および中国留学生から幾つかの質問が出された。余治平教授は、鄧紅教授の通訳を通じて、わかりやすい回答を行なった。

(文責・鄧紅)

調査報告会

2016 年 1 月 28 日

戦争遺構から考える戦後 70 年と東アジア歴史認識

八百 啓介 (北九州市立大学文学部教授) 横山 宏章 (北九州市立大学名誉教授)

2016 年 1 月 28 日に本センター主催の企画として、「戦争遺構から考える東アジア歴史認識」を開催し、予想以上の学生・教員・市民のご参加を得た。報告者並びにご参加された皆様に厚く御礼申し上げます。

この企画をすすめた教員 4 名 (金鳳珍・鄧紅・八百啓介・堀地明) は歴史遺跡を実地で見聞し、現場から歴史認識を考えようとする志向を持つ。この研究グループは、2015 年 3 月に退職された横山宏章先生も含めて、2015 年 9 月に中国黒龍江省のハルピン駅に開設された「安重根義士紀年館」を訪問し、果たして当該記念館が報道機関で報道されるような「反日的」なものか否かを実際に肉眼で見学するという研究グループの後継・継続である。

2015 年 9 月の訪中時に、日中戦争最中に日本軍がハルピンに設けた七三一部隊遺址を参観し、日本軍の毒ガス製造と使用の展示を見学した際、北九州市の曾根に毒ガスを弾頭に充填する工場に関する写真パネルを遇見し、戦前の北九州地域と中国での毒ガス使用がつながり、一同驚愕した。帰国後に曾根の毒ガス充填工場について調べてみると、現在でも自衛隊の訓練施設としてほぼ完全に

遺構が残っており、サイト上には平和団体が見学をした記録も見つかった。曾根の工場跡を実地で確認するべく、自衛隊に曾根工場跡の見学を申請し、その視察報告を行うことを主目的に本研究グループを立ち上げた。しかし、自衛隊から申請は認められず、残念ながら見学は実現しなかった。

折しも、2015 年は日中戦争・第二次世界大戦・アジア太平洋戦争終結 70 周年の節目の年でもあり、8 月に発表される内閣総理大臣談話に社会的関心が高まっていた。また、明治大学が陸軍の研究機関であった登戸研究所跡を公開していたこともあり、題目のような報告会を実施し、身近な地域の戦争遺構から戦争について考えるとともに、内閣総理大臣談話について認識を深めるべく報告集会を開催した。当日の報告は下記の通りである。

八百啓介 (文学部教授)

日本国内の毒ガス製造施設について

横山宏章 (本学名誉教授)

「歴史認識」をめぐる認識

— 「敗戦後 70 年」の日本

八百報告は、最初に歴史遺産としての戦争遺跡は近代産業遺産に比べて認識が低い、我々現代人は先人のあらゆる営みを後世に伝える義務があり、「不都合な過去」を直視する重要性を提起した。戦前の小倉が軍都であったことから、戦争遺跡を歴史遺産として考える必要性を強調した。次いで1933年に設けられた「陸軍造兵廠曾根派出所」を基礎に、1937年に「東京第二陸軍造兵廠曾根製造所」が開設され、終戦までに148万発の毒ガス弾が製造され、最大時1000人の従業員が作業に携わっていたことを報告し、戦前の写真と現在の跡地の写真を対照しながら、関連する工場がほぼ完全に残っていることを図示した。1989年に従業員として健康被害を被った方々が「毒ガス障害者互助会」を結成した事実をあげ、曾根の工場が過去のものではないことを述べられた。さらに報告では、近代日本における毒ガス生産の歴史を振り返り、広島県の大久野島で製造された毒ガスが曾根に運搬され、弾頭に充填され中国戦線で使用していたことが詳しく説明された。

横山報告は、戦後70年に各報道機関や論壇取り上げられた「歴史認識」という呼称についての検討から始まった。「歴史認識」という用語は、過去の歴史を現在の視点からどのように認識するのかという一般的な意味ではなく、日本や日本と関わる東アジア(中国・韓国)において、植民地支配と侵略戦争の責任に対する認識に対して極めて限定的に使用される特殊なものになっていることが指摘された。歴史認識の視座が現在であるとする、政治状況の変化により過去の対外認識と歴史認識も大きく変化する。このような視点から、横山報告は続けて中国と日本の変化について列挙し、

「南京大虐殺」にまつわる歴史認識を振り返り、虐殺現場を踏査した自らの経験を説明するなど、多くの論争になっている事象についての取り上げ方の問題点を明らかにした。2016年8月の安倍晋三内閣総理大臣談話については、1995年の村山内閣総理大臣談話よりも、安倍総理大臣の談話は主語の不明確であり、「侵略戦争」の言葉を回避するなどの問題点を指摘した。私が最も印象的だったのは、抗日戦争を戦った中国国民党の軍人が対日方針として述べた次の発言である。「日本は戦に敗るゝも、余の見るところ早晚必ずや復興せん。中日両国は決して独仏両国の轍を踏み世々仇敵となし、互いに報復し合ふことあるべからず。宜しく此の機会を利用し彼我両国今後の誠意合作を図るべきなり」。



写真⑤ 調査報告会の様子

昨年の論壇での議論を見ると、私は国民の間には戦争問題をめぐる歴史認識での共通的理解が多様であることを改めて感じた。空理空論ではなく、戦争遺構の現地踏査で残されたものから、過去を振り返り、未来志向で思考することの大切さを感じたしだいである。

(文責・堀地 明)

アジア文化社会研究センター これまでの活動

■2009(平成 21)年度

1. シンポジウム

- ①「アジア ESD (持続可能な開発のための教育) の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」12月19日(三宅博之)
- ②「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポ) 1月22日(横山宏章)

2. 学術交流提携

- ①上海同济大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結(同济大学に於いて) 協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

■2010(平成 22)年度

1. シンポジウム

- ①「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催) 1月22日(田村慶子)
- ②「環境都市の政策課題」(同济大学との合同シンポ) 2月19日(横山宏章)
- ③「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポ) 3月10日(横山宏章)

2. 講演会

- ①Danny Wong Tze Ken “Hybrid Communities in Malaysia” 5月14日(田村慶子)
- ②黄自進「蒋介石と日本」6月17日(横山宏章)
- ③蘇徳「『80后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム) 12月6日
- ④Shahrazat Binti Haji Ahmad 「マレーシアの現状」12月10日(田村慶子)

■2011(平成 23)年度

1. シンポジウム

- ①「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日(横山宏章)
- ②「低炭素化社会への岐路ー福島原発事故をめぐってー」(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム) 2月17日(横山宏章、中野博文)
- ③「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」 3月30日(申 東愛)

■2012(平成 24)年度

1. シンポジウム

- ①「アジアをあげわうーアジアシンポジウムっ♪」 7月18日(竹川大介)
- ②「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築ー地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるかー」2月26日(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)(横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ①楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日(王 占華)
- ②駒見一善「2012年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日(田村慶子)
- ③中野博文「第2次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日(上海同济大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」(アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地 明、金 鳳珍、鄧 紅) 5月~6月

■2013(平成 25)年度

1. シンポジウム

- ①「新指導部発足後の中国の挑戦：都市に集約する矛盾と国家・社会間関係」 7月6日(下野寿子)
- ②「物流からみる東北アジアのダイナミズム」 2月14日(下野寿子)
- ③「日中の相互研究状況」(同济大学との研究交流シンポジウム) 3月29日(横山宏章)

2. 講演会

- ①呉建華「日本と中国の産業観光の現状と展望」 6月26日(鄧 紅)
- ②Cao Anh Tuan 「ベトナムの職業教育の実状と課題」11月19日(吉村英俊)
- ③呉勇「中国『台頭(崛起)』に関する論争」 3月13日(鄧 紅)

■2014(平成 26)年度

1. シンポジウム

- ①「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」7月15日(申 東愛)
- ②「中国環境問題～いま、北九州市にできること～」(同済大学との研究交流シンポジウム)11月28日(下野寿子)

2. 講演会

- ①董和平、朴成日「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」7月17日(田村慶子)

3. 研究会

- ①「歴史認識プロジェクト：問われる歴史認識」2月5日(横山宏章)

■2015(平成 27)年度

1. シンポジウム

- ①「国を越える人々－越境の文化論」11月23日(竹川大介)
- ②「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」1月30日(伊野憲治)

2. 講演会

- ①任暁「中国の周辺外交 (China's neighborhood Diplomacy)」11月13日(下野寿子)
- ②余治平「中国現代思想の流れと西洋思想」12月1日(鄧 紅)

3. 調査報告会

- ①「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」1月28日(堀地 明)

平成 27 年度アジア文化社会研究センター委員

田村 慶子 (法学部)	伊野 憲治 (基盤教育センター)
堀地 明 (外国語学部)	高 偉俊 (国際環境工学部)
下野 寿子 (外国語学部)	任 章 (大学院マネジメント研究科)
山岡 敏秀 (経済学部)	石川 敬之 (地域共生教育センター)
牛房 義明 (経済学部)	王 占華 (アジア文化社会研究センター)
岩松 文代 (文学部)	

「アジア文化社会研究センターニュースレター」No.4

2016年 8月 発行

事務局 〒802-8577
 福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
 北九州市立大学アジア文化社会研究センター
 T e l : 093-964-4080
 F a x : 093-964-4221
 E-mail : asisen@kitakyu-u.ac.jp
 U R L : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>

印 刷 アイクリエイト
 住 所 〒802-0234 北九州市小倉南区貫弥生が丘 1-6-29